



平成24年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月14日

上場取引所 東

上場会社名 コーセル株式会社

コード番号 6905 URL <http://www.cosel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福村 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 谷野 光彦

四半期報告書提出予定日 平成23年12月28日

配当支払開始予定日

TEL 076-432-8149

平成24年2月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第2四半期の連結業績(平成23年5月21日～平成23年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	10,497	△14.6	2,040	△35.4	2,147	△35.2	1,278	△35.6
23年5月期第2四半期	12,296	66.9	3,158	180.1	3,313	165.6	1,983	172.1

(注) 包括利益 24年5月期第2四半期 1,146百万円 (—%) 23年5月期第2四半期 1,713百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第2四半期	32.92	—
23年5月期第2四半期	51.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第2四半期	36,600	33,892	92.6
23年5月期	37,310	33,211	89.0

(参考) 自己資本 24年5月期第2四半期 33,892百万円 23年5月期 33,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	16.00	—	12.00	28.00
24年5月期	—	13.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	12.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成23年12月14日)公表いたしました「剰余金の配当(第2四半期末配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,020	△4.6	3,960	△19.9	4,140	△20.2	2,460	△19.0	63.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成23年12月14日)公表いたしました「平成24年5月期(通期)の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年5月期2Q	39,012,000 株	23年5月期	39,012,000 株
24年5月期2Q	184,748 株	23年5月期	184,748 株
24年5月期2Q	38,827,252 株	23年5月期2Q	38,827,285 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月の東日本大震災による甚大な被害を受けながらも、サプライチェーンの早期復旧にともない、企業の生産活動は回復してまいりました。しかしながら、10月にはタイの洪水被害により、再びサプライチェーンが寸断、生産活動が落ち込むなど自然災害に大きく影響を受ける状況となりました。

一方では、欧米の財政危機に起因する世界レベルの金融不安から、円高進行、海外経済の減速など、企業を取り巻く環境は一段と厳しく、先行きの不透明感が強まってまいりました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場においては、スマートフォンの普及・拡大にともない、通信容量の拡大に向けた設備投資が進むとともに、震災以降の電力供給不安から照明機器のLED化、リチウムイオン電池等、省電力化を狙いとする動きが旺盛となってまいりましたが、一方で半導体製造装置市場が6月以降急速に冷え込み、また東日本大震災後の部品供給不安による先行発注が在庫調整局面を作り出し、総じて低調に推移いたしました。

海外市場におきましては、欧州ソブリン問題が拡大する気配を見せる中、米国経済の回復の遅れ、中国の継続的インフレ抑制政策による新規設備投資の減少などにより、需要は低迷し、先行き不透明な状況となりました。特に中国および米国への輸出依存度の高いドイツにおいては9月以降、需要の急激な低下が顕在化し、好調が続けてきた韓国も世界的なIT関連製品の需要停滞および東日本大震災後の部品供給不安による先行発注からの在庫調整等により、需要が大幅に減少いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においては新製品を軸とした成長産業・業界への提案営業を強化しつつ、ディーラー販売力の強化、顧客への提案能力向上を狙った体質改善活動に注力してまいりました。海外におきましては、海外市場向け新製品の拡販活動を推進し、新規顧客の増加に注力するとともに、新規ディーラーに対する販売支援に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、PSE（特定電気用品）対応シングル出力AC-DC電源「SPLFAシリーズ」、汎用一般産業機器向けミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」、三相交流入力用ノイズフィルタ「FTA/FTBシリーズ」、小型・高効率安定型バスコンバータ「CHSシリーズ」、力率改善用AC-DC電源「SNDPGシリーズ」、高電圧直流給電用DC-DC電源「SNDHSシリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良・工程内不良の低減に注力するとともに、使用電力削減活動の推進、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

また、東日本大震災の影響による一部の部品調達難は解消され、生産量を拡大することで製品供給体制の確保に努めてまいりました。

なお、タイの洪水被害の影響により一部の部品に供給難が懸念されたものの、部品供給メーカーによる供給体制の整備とともに、代替部品の選定・評価等が完了しており、部品調達難は解消されております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は79億88百万円（前年同期比23.0%減）、売上高は104億97百万円（同14.6%減）となり、経常利益は21億47百万円（同35.2%減）、四半期純利益は12億78百万円（同35.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日本国内では、スマートフォン、タブレット端末の急速な普及にともなう設備投資に後押しされ、通信機器業界向けが堅調に推移し、また医療機器業界も底堅く推移する中、半導体製造装置、FA・制御機器関連業界向けの需要が低迷し、総じて低調に推移いたしました。

東日本大震災の影響でサプライチェーンが分断されたことによる部品調達難の懸念から4月、5月に通常の二倍を超える先行発注があり、その煽りを受けて当第2四半期連結累計期間における受注は減少いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は83億55百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント利益は19億58百万円（同34.6%減）となりました。

（北米）

アメリカでは、医療機器関連や軍事関連産業が堅調に推移し、設備投資は底堅いものの景気回復遅れにより在庫調整が長引き、全般的に需要が低迷いたしました。

このような情勢の中、新製品拡販と新規ユーザー開拓に注力いたしました。また、パワーモジュール電源の拡販活動が実を結び、新規ユーザー獲得につながってまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は8億64百万円（前年同期比15.2%減）、セグメント利益は7百万円（同89.7%減）となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパでは、夏場以降の金融不安の拡大によりユーロ圏の景気が後退局面にあり、9月以降は需要が低迷してまいりました。

このような情勢の中、新製品拡販および重点支援ディーラーからの受注増加に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は5億15百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益は23百万円（同38.2%減）となりました。

(アジア)

アジアでは、インフレや欧州ソブリン問題に端を発する金融不安とともに、中国国内における金融引き締めによる新規設備投資の減少と輸出の低迷により、景気は減速傾向で推移いたしました。

このような情勢の中、新製品の拡販および新規ユーザー開拓に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は7億62百万円（前年同期比27.0%減）、セグメント利益は35百万円（同50.4%減）となりました。

なお、参考までに記載すると事業部門別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

事業部門	当第2四半期連結累計期間 自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日		当第2四半期連結会計期間末 平成23年11月20日	
	受注高（百万円）	対前年同期増減率	受注残高（百万円）	対前年同期増減率
ユニット電源	5,174	△25.3%	1,414	△34.4%
オンボード電源	2,632	△18.9%	705	△6.7%
ノイズフィルタ	181	△11.0%	29	△20.5%
合計	7,988	△23.0%	2,148	△27.1%

2) 売上高

事業部門	当第2四半期連結累計期間 自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日	
	売上高（百万円）	対前年同期増減率
ユニット電源	6,909	△18.1%
オンボード電源	3,334	△7.8%
ノイズフィルタ	254	3.4%
合計	10,497	△14.6%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態の分析>

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億9百万円（1.9%）減少し、366億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比27億86百万円（14.0%）増加しました。これは、現金及び預金が3億51百万円（14.8%）、売上債権が4億11百万円（6.6%）、有価証券が21億52百万円（24.6%）それぞれ増加したことが主因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比34億96百万円（20.0%）減少しました。これは、投資有価証券が32億88百万円（25.6%）減少したことが主因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ13億91百万円（33.9%）減少し、27億8百万円となりました。これは、買掛金が3億14百万円（32.1%）、未払法人税等が7億69百万円（56.8%）、役員退職慰労引当金2億78百万円（58.3%）それぞれ減少したことが主因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ6億81百万円（2.1%）増加し、338億92百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当がありましたが、四半期純利益の計上により前連結会計年度末比8億12百万円（2.4%）増加しました。一方で、その他の包括利益累計額は、投資有価証券の評価損、円高による為替換算調整により前連結会計年度末比1億31百万円（25.7%）減少しました。この結果、自己資本比率は92.6%となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円（7.0%）増加し、92億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、87百万円（前年同期比88.8%減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益20億71百万円、減価償却費3億79百万円を計上した一方で、役員退職慰労引当金の減少額2億78百万円、売上債権の増加額4億44百万円、仕入債務の減少額3億13百万円、法人税等の支払額13億39百万円があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、10億36百万円（前年同期は、使用した資金38百万円）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入16億円を計上した一方で、定期預金の預入による支出3億円、有形固定資産の取得による支出2億90百万円があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億65百万円（前年同期比9.1%増）となりました。これは、全て配当金の支払額であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況や今後の経済環境を勘案し、通期の業績予想を見直した結果、平成23年6月15日付にて公表いたしました通期業績予想（連結・個別）及び配当予想を修正いたしました。

平成24年5月期（通期）の業績予想は、以下の通りであります。

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額（百万円）	対前連結会計年度増減率	金額（百万円）	対前事業年度増減率
売上高	21,020	△4.6%	20,300	△3.8%
営業利益	3,960	△19.9%	3,830	△16.8%
経常利益	4,140	△20.2%	4,060	△17.0%
当期純利益	2,460	△19.0%	2,420	△14.9%

なお、通期業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートは、1 U S ドル＝76円、1 ユーロ＝105円を想定しております。

具体的な内容につきましては、本日（平成23年12月14日）公表の「平成24年5月期（通期）の業績予想の修正」・「剰余金の配当（第2四半期末配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,767	2,729,793
受取手形及び売掛金	6,202,906	6,614,398
有価証券	8,749,862	10,902,466
商品及び製品	481,267	469,705
仕掛品	48,066	39,769
原材料及び貯蔵品	1,427,237	1,296,386
繰延税金資産	319,434	235,148
その他	251,986	354,791
貸倒引当金	△12,880	△8,835
流動資産合計	19,846,648	22,633,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,498,699	3,489,520
減価償却累計額	△2,091,125	△2,149,711
建物及び構築物（純額）	1,407,574	1,339,808
機械装置及び運搬具	4,798,702	4,916,678
減価償却累計額	△3,731,486	△3,880,710
機械装置及び運搬具（純額）	1,067,215	1,035,967
工具、器具及び備品	4,555,220	4,738,305
減価償却累計額	△4,249,703	△4,363,350
工具、器具及び備品（純額）	305,516	374,955
土地	1,192,963	1,118,800
建設仮勘定	10,896	12,574
有形固定資産合計	3,984,166	3,882,106
無形固定資産	126,054	110,097
投資その他の資産		
投資有価証券	12,833,181	9,545,073
繰延税金資産	485,787	393,203
その他	34,820	36,560
投資その他の資産合計	13,353,789	9,974,837
固定資産合計	17,464,010	13,967,041
資産合計	37,310,658	36,600,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	978,225	664,150
未払金	151,569	249,528
未払法人税等	1,354,042	584,503
賞与引当金	368,572	329,332
役員賞与引当金	13,340	—
その他	408,085	352,258
流動負債合計	3,273,835	2,179,773
固定負債		
退職給付引当金	345,967	328,014
役員退職慰労引当金	477,800	199,100
繰延税金負債	1,559	1,244
固定負債合計	825,326	528,358
負債合計	4,099,161	2,708,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	29,514,628	30,326,892
自己株式	△136,214	△136,214
株主資本合計	33,721,763	34,534,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△101,738	△154,242
為替換算調整勘定	△408,528	△487,249
その他の包括利益累計額合計	△510,266	△641,492
純資産合計	33,211,496	33,892,535
負債純資産合計	37,310,658	36,600,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	12,296,020	10,497,895
売上原価	7,835,718	7,177,612
売上総利益	4,460,302	3,320,283
販売費及び一般管理費	1,301,721	1,279,894
営業利益	3,158,580	2,040,389
営業外収益		
受取利息	99,686	79,282
受取配当金	16,180	17,932
為替差益	—	1,048
受取補償金	49,728	1,332
その他	17,728	8,497
営業外収益合計	183,324	108,092
営業外費用		
為替差損	26,123	—
その他	2,649	729
営業外費用合計	28,773	729
経常利益	3,313,132	2,147,752
特別利益		
固定資産売却益	728	—
賞与引当金戻入額	2,691	—
特別利益合計	3,419	—
特別損失		
固定資産売却損	974	65,910
固定資産除却損	12,162	9,472
投資有価証券評価損	8,620	386
特別損失合計	21,756	75,768
税金等調整前四半期純利益	3,294,794	2,071,983
法人税、住民税及び事業税	1,329,610	581,924
法人税等調整額	△18,449	211,868
法人税等合計	1,311,161	793,792
少数株主損益調整前四半期純利益	1,983,633	1,278,190
四半期純利益	1,983,633	1,278,190

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,983,633	1,278,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,730	△52,503
為替換算調整勘定	△220,053	△78,721
その他の包括利益合計	△269,784	△131,225
四半期包括利益	1,713,848	1,146,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,713,848	1,146,965
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,294,794	2,071,983
減価償却費	339,943	379,009
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,619	△17,928
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,300	△278,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,902	△39,239
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,330	△13,340
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,379	△3,796
受取利息及び受取配当金	△115,867	△97,214
為替差損益(△は益)	44,133	26,821
有形固定資産売却損益(△は益)	245	65,910
有形固定資産除却損	12,162	9,472
投資有価証券評価損益(△は益)	8,620	386
売上債権の増減額(△は増加)	△1,673,750	△444,960
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△8,558	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△262,859	134,304
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,036	△313,141
その他	58,822	△157,141
小計	1,615,477	1,322,424
利息及び配当金の受取額	119,176	105,115
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△952,306	△1,339,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,347	87,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△596,341	△290,924
有形固定資産の売却による収入	913	31,065
無形固定資産の取得による支出	△42,100	—
投資有価証券の取得による支出	△1,000,285	△355
投資有価証券の償還による収入	1,600,000	1,600,000
その他	△542	△2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,355	1,036,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△148	—
配当金の支払額	△426,680	△465,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,829	△465,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151,033	△55,456
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166,128	603,769
現金及び現金同等物の期首残高	4,572,935	8,628,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,739,063	9,232,422

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,620,834	1,019,271	611,067	1,044,847	12,296,020	—	12,296,020
セグメント間 の内部売上高	2,210,819	—	—	—	2,210,819	△2,210,819	—
計	11,831,653	1,019,271	611,067	1,044,847	14,506,839	△2,210,819	12,296,020
セグメント利益	2,995,950	69,223	38,217	71,241	3,174,632	△16,051	3,158,580

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△16,051千円は、セグメント間の取引消去△1,742千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△14,308千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,355,476	864,489	515,636	762,293	10,497,895	—	10,497,895
セグメント間 の内部売上高	1,702,515	—	—	—	1,702,515	△1,702,515	—
計	10,057,991	864,489	515,636	762,293	12,200,411	△1,702,515	10,497,895
セグメント利益	1,958,126	7,110	23,614	35,344	2,024,195	16,193	2,040,389

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額16,193千円は、セグメント間の取引消去△1,299千円及び棚卸資産の未実現損益の消去17,493千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。